



平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月7日

上場会社名 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL <http://www.japan-medic.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 平川 裕司 (TEL) 03(5790)5261
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	601	—	178	—	168	—	97	—
22年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年5月期第2四半期	24	32	—	—
22年5月期第2四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、22年5月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、22年5月期第2四半期の記載及び23年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年5月期第2四半期	664	483	483	483	72.4	120	32
22年5月期	598	385	385	385	64.2	48,013	67

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 481百万円 22年5月期 384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年5月期	—	—	0.00	—	—	—	0.00	0.00
23年5月期	—	—	0.00	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,263	21.7	359	38.0	349	34.2	202	44.7	47	35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期2Q	4,000,000株	22年5月期	8,000株
② 期末自己株式数	23年5月期2Q	—株	22年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期2Q	4,000,000株	22年5月期2Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成23年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、新規上場に伴う公募株式数600,000株を考慮した期中平均発行済株式数4,266,301株により算定しております。
3. 当社は、平成22年7月31日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成22年5月期の1株当たり純資産は96円03銭であります。
4. 当社は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、株式上場前（平成22年12月21日東京証券取引所マザーズ市場上場）であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要増や緩やかな内需の回復により企業収益は改善傾向にあり、個人消費も一部持ち直しの動きが見られました。しかし、欧米の景気減速や円高の進行に加え、雇用・所得の低迷により依然として厳しい状況にありました。

一方で、当社の主力事業であるポータルサイト運営事業においては、インターネットの日常生活への浸透や、インプラント治療の普及や歯に対する美意識・口腔衛生意識の高まりから、歯科分野における専門ポータルサイトの需要は歯科医院及びインターネットユーザーともに高まっていると認識しております。

当社は、当第2四半期累計期間においても、国内68,390の歯科診療所(平成22年9月30日現在 厚生労働省「医療施設動態調査(平成22年9月末概数)」)の新規有料会員の獲得を強化し歯科医院の囲い込みを図る一方、無料会員の有料化を含めた当社クライアント一件当たりの取引高の増加に努めるとともに、クライアントの多様化するニーズに総合的に応えるためサービスの拡充に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は601,982千円、営業利益は178,397千円、経常利益は168,553千円、四半期純利益は97,288千円となりました。

なお、セグメントの業績及び概況は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	売上高(千円)	セグメント利益(千円)
ポータルサイト運営事業	275,693	170,378
S E M事業	255,732	100,138
その他	70,556	11,880

① ポータルサイト運営事業

ポータルサイト運営事業においては、当社ポータルサイトのデザインリニューアル等を継続的に行いながら、契約継続率の維持や制作期間の短縮によるサービス提供の早期化に取り組みました。特に、歯科分野においては、アクセス数が多い「特集ページ」や「歯医者さんネットPC・モバイルセットプラン」の販売に注力しました。また、美容・エステ分野では、「エステ・人気ランキング」の「季節限定キャンペーン」や「気になる！美容整形・総合ランキング」の「クローズアップ・ドクター」等の新コンテンツの販売に注力しました。

② S E M事業

S E M事業においては、当社ポータルサイトのクライアントを中心にS E O(検索エンジン最適化)サービス及びリスティング広告出稿代理サービスのプロモーションを行いました。また、ヤフー株式会社とGoogle Inc.の検索エンジンの提携に伴う対策等に取り組みました。

③ その他

その他の事業においては、当社ポータルサイトのクライアントを中心に、ホームページ制作の受注や、ヤフーヘルスケア、新聞折込広告等の他社商材の販売代理業務に注力しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

	22年5月期末	23年5月期 第2四半期会計期間末	対前期増減率
総資産(千円)	598,150	664,445	11.1%
負債(千円)	212,257	181,384	△14.5%
純資産(千円)	385,892	483,060	25.2%
自己資本比率	64.2%	72.4%	—

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ66,295千円増加し、664,445千円(前事業年度末比11.1%増)となりました。

これは、主に売掛金の増加(前事業年度末比86,670千円増)及び投資有価証券の増加(前事業年度末比4,943千円増)等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ30,873千円減少し、181,384千円(前事業年度末比14.5%減)となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ97,168千円増加し、483,060千円(前事業年度末比25.2%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ13,087千円減少し、293,734千円(前事業年度末比4.3%減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、1,844千円となりました。

これは、主に税引前四半期純利益167,575千円を計上した一方で、売上債権の増加額86,670千円及び法人税等の支払額73,976千円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、7,082千円となりました。

これは、主に自社用ソフトウェア等無形固定資産3,972千円及び投資有価証券5,150千円を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、4,159千円となりました。

これは、長期借入金1,500千円の返済及び株式公開費用2,659千円の支出によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後におけるわが国経済は、国内需要の低迷に加え、欧米の景気低迷や中国の成長鈍化により外需も楽観できない状況でありデフレの長期化も懸念されております。

しかしながら、当社が関連するインターネット広告市場は、平成21年の総広告費が5兆9,222億円(前年比11.5%減)となるなか、7,069億円(前年比1.2%増)と増加しております(株式会社電通「2009年日本の広告費」)。また、インターネットの利用者数は9,408万人、モバイルインターネットの利用者も8,010万人に達し(総務省「平成21年通信利用動向調査」)、さらに、スマートフォンやソーシャルアプリ等の普及により、インターネットはより日常生活への影響力が高まっております。

当社の主力事業であるポータルサイト運営事業においても、インプラント治療の普及や歯に対する美意識・口腔衛生意識の高まりから、歯科分野における専門ポータルサイトの需要は歯科医院及びインターネットユーザーともに高まっていると認識しております。

このような環境のもと、当社は、68,390ある歯科医院(平成22年9月30日現在 厚生労働省「医療施設動態調査(平成22年9月末概数)」)を対象とした新規クライアント獲得、SEOサービスやその他サービスラインナップの充実によるクライアント単価の上昇、モバイル向けサービスの強化等により売上の増加を予想しております。

	23年5月期(予想)	22年5月期(実績)	対前期増減率
売上高(百万円)	1,263	1,037	21.7%
営業利益(百万円)	359	260	38.0%
経常利益(百万円)	349	260	34.2%
当期純利益(百万円)	202	139	44.7%

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は183千円、税引前四半期純利益は1,161千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,734	306,822
売掛金	240,497	153,826
貯蔵品	361	320
その他	44,220	39,021
貸倒引当金	△19,321	△11,736
流動資産合計	559,492	488,254
固定資産		
有形固定資産	6,324	6,795
無形固定資産		
ソフトウェア	53,890	59,470
その他	167	167
無形固定資産合計	54,057	59,637
投資その他の資産		
投資有価証券	9,943	5,000
その他	38,987	42,823
貸倒引当金	△4,360	△4,360
投資その他の資産合計	44,570	43,462
固定資産合計	104,952	109,895
資産合計	664,445	598,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,198	8,708
1年内返済予定の長期借入金	2,250	3,000
未払法人税等	72,601	73,964
役員賞与引当金	—	21,800
その他	100,334	104,033
流動負債合計	181,384	211,507
固定負債		
長期借入金	—	750
固定負債合計	—	750
負債合計	181,384	212,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,875	47,875
資本剰余金	22,875	22,875
利益剰余金	410,647	313,359
株主資本合計	481,397	384,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119	—
評価・換算差額等合計	△119	—
新株予約権	1,783	1,783
純資産合計	483,060	385,892
負債純資産合計	664,445	598,150

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	601,982
売上原価	246,105
売上総利益	355,876
販売費及び一般管理費	177,479
営業利益	178,397
営業外収益	
受取利息	58
その他	66
営業外収益合計	124
営業外費用	
支払利息	31
株式交付費	4,101
株式公開費用	5,834
営業外費用合計	9,968
経常利益	168,553
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	978
特別損失合計	978
税引前四半期純利益	167,575
法人税、住民税及び事業税	72,613
法人税等調整額	△2,325
法人税等合計	70,287
四半期純利益	97,288

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	306,769
売上原価	124,277
売上総利益	182,492
販売費及び一般管理費	94,536
営業利益	87,955
営業外収益	
受取利息	3
その他	17
営業外収益合計	21
営業外費用	
支払利息	13
株式交付費	4,101
株式公開費用	5,834
営業外費用合計	9,950
経常利益	78,026
税引前四半期純利益	78,026
法人税、住民税及び事業税	34,060
法人税等調整額	△1,648
法人税等合計	32,411
四半期純利益	45,615

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	167,575
減価償却費	9,912
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,585
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,800
受取利息及び受取配当金	△58
支払利息	31
株式公開費用	5,834
株式交付費	4,101
売上債権の増減額(△は増加)	△86,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,510
その他	△12,836
小計	72,102
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△73,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△3,972
投資有価証券の取得による支出	△5,150
敷金及び保証金の回収による収入	2,580
その他	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,500
株式公開費用の支出	△2,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,087
現金及び現金同等物の期首残高	306,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	293,734

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はサービス別の事業部門を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「ポータルサイト運営事業」及び「SEM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポータルサイト運営事業」は、「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供する専門ポータルサイトを運営しております。また、「SEM事業」は、SEOサービス及びリスティング広告出稿代理サービスを提供しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	275,693	255,732	531,425	70,556	601,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	275,693	255,732	531,425	70,556	601,982
セグメント利益	170,378	100,138	270,517	11,880	282,398

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業及び販売代理事業等を含んでおります。

当第2四半期会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	S E M事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,951	135,369	274,320	32,449	306,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	138,951	135,369	274,320	32,449	306,769
セグメント利益	85,257	51,855	137,113	3,334	140,447

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業及び販売代理事業等を含んでおります。

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	270,517
「その他」の区分の利益	11,880
全社費用(注)	△104,000
四半期損益計算書の営業利益	178,397

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	137,113
「その他」の区分の利益	3,334
全社費用(注)	△52,492
四半期損益計算書の営業利益	87,955

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他

(重要な後発事象)

(新株式の発行)

当社は、平成22年11月17日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成22年12月21日に同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この上場にあたり、平成22年11月17日及び平成22年12月1日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成22年12月20日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は279,715千円、発行済株式総数は4,600,000株となりました。

① 募集株式数	普通株式	600,000株
② 発行価格	1株につき	840円
③ 引受価額	1株につき	772円80銭
④ 資本組入額	1株につき	386円40銭
⑤ 引受価額の総額		463,680千円
⑥ 増加する資本金の額		231,840千円
⑦ 増加する資本準備金の額		231,840千円
⑧ 払込期日		平成22年12月20日
⑨ 資金の使途		

設備資金として130,000千円を平成24年5月期に、運転資金として287,000千円を平成23年5月期乃至平成25年5月期に充当し、残額は米国現地法人設立資金として平成25年5月期に充当する予定であります。